

2020年11月12日

各位

会社名	株式会社	ロゼッタ
代表者名	代表取締役	五石 順一
		(コード番号：6182)
問合せ先	執行役員	森 優之
	グループ管理本部長	
		(TEL. 03-5215-5678)

VoiceApp 株式会社との資本業務提携のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、VoiceApp 株式会社（本社：東京都渋谷区 代表取締役：足立 洋介）との間で J-KISS 型新株予約権による資本業務提携を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の目的

株式会社ロゼッタは、AI 自動翻訳『T-400』を中心に、主として専門文書を対象とした文書翻訳ツールを開発・提供してきましたが、「我が国を言語的ハンディキャップの呪縛から解放する」ミッション実現のためには、文書翻訳のみならず、文字起こし・議事録機能を含む「音声翻訳ツール」の開発・提供が欠かせません。

このような認識のもと、2020年2月、AIによる会議音声の同時通訳と議事録作成のための自動文字起こしを可能とするリアルタイム音声翻訳ツール『オンヤク』をリリースしました。コロナ禍により多くの企業がリモートワークへ移行し、Web会議がビジネスの現場に一気に浸透したことに伴い、トライアルを含む『オンヤク』利用企業は順調に増加しています。その一方で、ツールの提供形態や利用開始までのタイムラグ、ユーザビリティやAIの精度といったUI/UX面での課題が多くあることもわかってきました。

このような課題を踏まえ、『オンヤク』の開発パートナーである VoiceApp 社※との間でより強固な関係を築きあげることにより、ツール提供形態の拡大、利用開始までのタイムラグ短縮、ユーザビリティやAI精度の向上といった課題解決の早期実現を図ることを目的として、この度の資本業務提携を締結することとなりました。

※VoiceApp 社は2020年10月に新設された株式会社で、従来の『オンヤク』の開発パートナーであったフェアユース株式会社（本社；東京都渋谷区 代表取締役 足立 洋介）よりリアルタイム翻訳ツール事業を包括承継しております。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

AIによる会議音声の同時通訳と議事録作成のための自動文字起こしを兼ね備えたリアルタイム音声翻訳ツールの機能強化・精度向上を目的とした資本業務提携を行います。

(2) 新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額

当社は、2020年11月12日付で発行される J-KISS 型新株予約権を 60 百万円で取得する予定です。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	VoiceApp 株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区笹塚二丁目 19 番 3 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 足立 洋介	
(4) 事業内容	リアルタイム翻訳ツール開発販売	
(5) 資本金	1,000,000 円	
(6) 設立年月日	2020 年 10 月 22 日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	リアルタイム音声翻訳ツール『オンヤク』の開発業務を委託しております。
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はありません。

(注) VoiceApp 株式会社の大株主及び持株比率および当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態については、相手先の意向を踏まえ守秘義務契約により記載しておりません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2020 年 11 月 12 日
(2) 契約締結日	2020 年 11 月 12 日
(3) 新株予約権譲受日	2020 年 11 月 12 日

5. 今後の見通し

本件の当社グループの業績への影響については、2021 年 2 月期に対しては軽微です。なお、2021 年 2 月期の業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (2020年10月15日公表分) 及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2021 年 2 月期)	3,910	450	-	-
前期連結実績 (2020 年 2 月期)	3,910	448	445	308

※従前当社では、MT 事業の売上成長が落ち着く (目安として対前年比 1.5 倍) までは、業績予想は固定値として開示しないこととしておりました。

2020 年 10 月 15 日現在において MT 事業の対前年比は 1.46 倍と、1.5 倍を下回ったことから、売上高・営業利益ともに過去最高値を少し上回る水準で業績予想を公表いたしました。

また、成長戦略の軸足を MT 事業から GU 事業に転換いたします。

ただし、Travel DX 事業の開始後、当事業が PMF (プロダクト・マーケット・フィット：提供するプロダクト/サービスがターゲットとなるユーザーの課題を解決する最適手段として市場に受け入れられている状態) に達し、勝負の時が来たと判断した場合は、先行投資を集中投下するので、増加費用

の分だけは利益が減額になる可能性を留保します。その場合には、速やかに当事業のPMF達成を示唆する具体的な指標を提示のうえお知らせいたします。

※将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。